

# 2010年度 第2四半期 連結業績ハイライト

2010年10月29日

【米国会計基準】

住友商事株式会社

## 1. 経営成績

単位：億円(億円未満四捨五入)

	2010年度 第2四半期 累計 (2010/4-9)	前年同期 (2009/4-9)	前年同期比		当第2四半期累計実績の概要
			金額	増減率	
売上総利益	4,262	3,742	520	14%	<<売上総利益>> 【増益要因】 ・スチールサービスセンター事業 需要回復(金属) ・アジア自動車金融事業 好調(輸送機・建機) ・豪州石炭事業 好調(資源・化学品) ・米国タイヤ事業(TBC) 増益 (生活産業・建設不動産/海外) 【減益要因】 ・タンジュン・ジャティB電力事業 減益(インフラ) <<利息収支>> ・金利低下による負担減 <<持分法損益>> ・ヌサ・テンガラ・マイニング(ハツビジャウ銅鉱山) 好調 ・ジュビターテレコム堅調 及び 持分買い増し <<有価証券損益>> ・ハツビジャウ一部権益譲渡 <参考> 当期純利益(住友商事㈱に帰属)の四半期推移(単位:億円)
その他の収益・費用:					
販売費及び一般管理費	△ 3,200	△ 3,160	△ 40	△ 1%	
貸倒引当金繰入額	△ 34	△ 44	10	22%	
利息収支	△ 86	△ 122	36	30%	
受取配当金	53	66	△ 13	△ 20%	
固定資産損益	6	0	6	-	
有価証券損益	109	23	86	375%	
持分法損益	460	366	94	26%	
その他の損益	3	15	△ 12	△ 80%	
その他の収益・費用合計	△ 2,689	△ 2,857	167	6%	
税引前利益	1,572	885	687	78%	
法人税等	△ 433	△ 235	△ 198	△ 85%	
非支配持分控除前 当期純利益	1,140	650	489	75%	
非支配持分帰属利益	△ 51	△ 30	△ 21	△ 70%	
当期純利益 (住友商事㈱に帰属)	1,089	621	468	75%	
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	41,122	37,836	3,286	9%	主要指標推移 当第2四半期 (2010/4-9) 前年同期 (2009/4-9)
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	1,028	538	490	91%	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,067	676	391	58%	
為替	(YEN/US\$) [4-9月]	88.89	95.53		
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-9月] LIBOR 6M (US\$)[4-9月]	0.44% 0.61%	0.67% 1.10%		
銅	(US¢/lb)[1-6月]	323	183		
原油	<北海プレント> (US\$/bbt)[1-6月]	78	53		

# 住友商事株式会社

## 2.セグメント情報

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益 (住友商事株に帰属)			当第2四半期累計実績の概要 (当期純利益の主な増減要因等)
	2010年度 第2四半期 累計 (2010/4-9)	前年同期 (2009/4-9)	前年同期比	2010年度 第2四半期 累計 (2010/4-9)	前年同期 (2009/4-9)	前年同期比	
金属	328	260	68	93	42	51	・スチールサービスセンター事業 需要回復
輸送機・建機	755	632	123	195	99	96	・アジア自動車金融事業 好調 ・住友三井オートサービス 堅調
インフラ	108	165	△ 57	11	62	△ 51	・タンジュン・ジャティB電力事業 減益
メディア・ライフスタイル	874	844	29	67	37	30	・コンピューターテレコム堅調 及び 持分買い増し ・住商情報システム 増益
資源・化学品	532	334	198	364	167	198	・豪州石炭事業、銅事業 好調 ・化学品ビジネス回復
生活産業・建設不動産	473	480	△ 8	67	43	23	・米国タイヤ事業(TBC)増益 ・肥料ビジネス改善
新産業・機能推進	140	106	33	49	7	42	・三井住友ファイナンス&リース改善、 及び 同社からの配当に伴う税負債取崩益あり
国内ブロック・支社	184	168	16	24	10	14	・金属関連ビジネス 需要回復
海外現地法人・海外支店	888	803	85	206	130	76	・金属関連ビジネス 需要回復 ・米国タイヤ事業(TBC)増益
合計	4,282	3,793	488	1,076	597	479	
消去又は全社	△ 20	△ 51	32	13	23	△ 11	
連結	4,262	3,742	520	1,089	621	468	

(注) 当社は、2010年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。尚、新産業・機能推進事業部門の前年同期は、金融・物流事業部門の実績を表示しております。

## 3.財政状態

## 4.キャッシュ・フロー

	2010年度 第2四半期 (2010/9末)	前期 (2010/3末)	増減	主な増減要因		2010年度 第2四半期 累計 (2010/4-9)	前年同期 (2009/4-9)
総資産	70,263	71,378	△ 1,115	≪総資産≫ ・円高による減少 ・上場有価証券時価下落 ≪株主資本≫ ・外貨換算調整勘定減少 ・未実現有価証券評価損益減少 ・当期純利益の積み上げ ≪有利子負債(現預金Net)≫ ・J.COM株式取得による増加	営業活動	830	2,904
株主資本(※)	15,527	15,837	△ 311		投資活動	△ 2,153	△ 807
株主資本比率(※)	22.1%	22.2%	△ 0.1pt		<フリーキャッシュ・フロー>	<△ 1,323>	<2,097>
有利子負債 (現預金Net)	29,163	27,818	1,345		財務活動	508	△ 2,029
D/E Ratio(Net)(※)	1.9	1.8	+0.1pt		換算差額	△ 109	6
					キャッシュの増減額	△ 923	74

(※) 「株主資本」は、当社株主に帰属する資本のみを含み、「非支配持分」は含めておりません。  
同様に、「株主資本比率」、「D/E Ratio(Net)」を計算する際の株主資本にも「非支配持分」は含めておりません。

## 5.通期見通し

- ・世界経済は、先進国では総じて緩やかな回復が継続し、中国やアジアを中心とした新興国は、今後も堅調に推移することが見込まれます。
- ・当社のビジネスにおいても、資源ビジネスや新興国でのビジネスが、下期も引き続き好調に推移することが見込まれることから、**通期の当期純利益(住友商事㈱に帰属)は、期初予想を400億円上回る2,000億円と見込んでいます。**

## 業績見通し及びセグメント別当期純利益(住友商事㈱に帰属)見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	2010年度 見通し (10月)	2010年度 期初予想 (4月)	期初予想比		2010年度 見通し (10月)	2010年度 期初予想 (4月)	増減
			金額	増減率			
売上総利益	8,600	8,400	200	2%	160	170	△ 10
販売費及び一般管理費	△ 6,450	△ 6,500	50	1%	320	185	135
利息収支	△ 170	△ 260	90	35%	35	50	△ 15
受取配当金	100	110	△ 10	△ 9%	180	165	15
持分法損益	900	800	100	13%	680	550	130
その他	△ 50	△ 100	50	50%	150	140	10
税引前利益	2,930	2,450	480	20%	60	50	10
法人税等	△ 830	△ 760	△ 70	△ 9%	40	30	10
非支配持分帰属利益	△ 100	△ 90	△ 10	△ 11%	385	290	95
当期純利益 (住友商事㈱に帰属)	2,000	1,600	400	25%	△ 10	△ 30	20
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	84,000	84,000	0	0%	2,000	1,600	400
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,127	1,833	295	16%			

## 前提条件

			見通し (10月)	下期見通し	期初予想 (4月)
為替	(YEN/US\$)	(4月~3月)	90	90	90
金利	LIBOR 6M (YEN)	(4月~3月)	0.42%	0.40%	0.60%
	LIBOR 6M (US\$)	(4月~3月)	0.56%	0.51%	1.00%
原油	<北海フット> (US\$/bbl)	(1月~12月)	78	78	75
原料炭	<強粘結炭> (US\$/MT) ※	(4月~3月)	211	209	200
銅	(US¢/lb)	(1月~12月)	335	347	280

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

<為替レートの変動が当期純利益に与える影響>  
1円/US\$の円高で、約8億円の減少

## 6.配当

- ・当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行うという基本方針に加え、業績等を勘案し、これまで連結配当性向20%を目処として、配当額を決定してまいりました。
- ・中期経営計画「FOCUS'10」では、積極的な投資および資産の入れ替えによる収益基盤の拡充と、成長戦略を支える財務基盤の再強化に取り組んでおりますが、いずれも順調に進捗しております。
- ・つきましては、長期安定配当の基本方針を継続しつつ、当期の期末配当からは連結配当性向を20%~30%の範囲で運用することとし、経済環境の変化や投資計画の進捗に柔軟に対応しながら、株主還元をより一層充実させていくことと致します。
- ・当期の中間配当金については、上方修正後の通期連結純利益の見通し2,000億円の半額に対し、期初にお知らせした連結配当性向20%を適用し、1株当たり16円と致します。当期の期末配当金については、年間純利益の半額に対し、連結配当性向25%を適用することと致します。通期連結純利益が見通しどおりとなった場合、1株当たり20円となります。

<MEMO>

## 連結決算詳細説明

- ・ 連結財務諸表(P/L, B/S, C/F) P.6-11
- ・ 2010 年度業績予想関連 P.12-13
- ・ 連結対象会社の状況 P.14
- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社  
及び主要海外現地法人の決算概要 P.15
- ・ オペレーティング・セグメント情報 P.16-17
- ・ オペレーティング・セグメント情報(補足) P.18
- ・ 連結従業員数 P.19

# 連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成22/4～9)	前年同期 (平成21/4～9)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
<b>収益：</b>				
商品販売に係る収益	1,227,222	1,096,721	130,501	11.9%
サービス及びその他の販売に係る収益	293,483	281,683	11,800	4.2%
<b>収 益 合 計</b>	<b>1,520,705</b>	<b>1,378,404</b>	<b>142,301</b>	<b>10.3%</b>
<b>原価：</b>				
商品販売に係る原価	△ 990,461	△ 898,658	△ 91,803	△10.2%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 104,052	△ 105,571	1,519	1.4%
<b>原 価 合 計</b>	<b>△ 1,094,513</b>	<b>△ 1,004,229</b>	<b>△ 90,284</b>	<b>△9.0%</b>
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>426,192</b>	<b>374,175</b>	<b>52,017</b>	<b>13.9%</b>
<b>その他の収益・費用：</b>				
販売費及び一般管理費	△ 319,968	△ 316,016	△ 3,952	△1.3%
貸倒引当金繰入額	△ 3,416	△ 4,393	977	22.2%
固定資産評価損	△ 31	△ 884	853	96.5%
固定資産売却損益	589	865	△ 276	△31.9%
受取利息	7,227	9,157	△ 1,930	△21.1%
支払利息	△ 15,826	△ 21,398	5,572	26.0%
受取配当金	5,324	6,644	△ 1,320	△19.9%
有価証券評価損	△ 569	△ 1,781	1,212	68.1%
有価証券売却損益	11,446	4,070	7,376	181.2%
持分法損益	45,981	36,583	9,398	25.7%
その他の損益	298	1,478	△ 1,180	△79.8%
<b>その他の収益・費用合計</b>	<b>△ 268,945</b>	<b>△ 285,675</b>	<b>16,730</b>	<b>5.9%</b>
<b>税 引 前 利 益</b>	<b>157,247</b>	<b>88,500</b>	<b>68,747</b>	<b>77.7%</b>
<b>法人税等</b>	<b>△ 43,296</b>	<b>△ 23,463</b>	<b>△ 19,833</b>	<b>△84.5%</b>
<b>非支配持分控除前当期純利益</b>	<b>113,951</b>	<b>65,037</b>	<b>48,914</b>	<b>75.2%</b>
<b>非支配持分帰属利益</b>	<b>△ 5,068</b>	<b>△ 2,977</b>	<b>△ 2,091</b>	<b>△70.2%</b>
<b>当期純利益（住友商事㈱に帰属）</b>	<b>108,883</b>	<b>62,060</b>	<b>46,823</b>	<b>75.4%</b>

<b>売 上 高</b> （日本の会計慣行に基づく）	4,112,229	3,783,612	328,617	8.7%
<b>営 業 利 益</b> （日本の会計慣行に基づく）	102,808	53,766	49,042	91.2%

(ご参考) 主要科目四半期増減

科 目	第2四半期 (平成22/7～9)	第1四半期 (平成22/4～6)	増 減	
			金 額	増 減 率
売上総利益	207,425	218,767	△ 11,342	△5.2%
持分法損益	20,086	25,895	△ 5,809	△22.4%
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	44,323	64,560	△ 20,237	△31.3%

<b>営 業 利 益</b> （日本の会計慣行に基づく）	44,574	58,234	△ 13,660	△23.5%
------------------------------	--------	--------	----------	--------

# 連結損益計算書

(円/US\$)

	当第2四半期累計 億円	前年同期 億円	前年同期比 億円	
収益	15,207	13,784	+ 1,423	… { スチール・ヒートセンター事業 需要回復 豪州石炭事業 好調
売上総利益	4,262	3,742	+ 520	… 前年同期比約1割増益 主な増減内容は以下の通り

期中平均レート	当第2四半期	前年同期	増減	増減率
US\$(1-6月)	91.36	95.59	△ 4.23	△ 4.4%
US\$(4-9月)	88.89	95.53	△ 6.64	△ 7.0%

## 【増益要因】

- 豪州石炭事業 好調 +157(194←37)
- アジア自動車金融事業 好調 +70(175←105)
- スチール・ヒートセンター事業 需要回復 +40(45←5)
- 米国代行事業 (TBC) 増益 +22(485←463)

## 【減益要因】

- パナ事業子会社の持分法適用会社化 △54(15←69)
- 円高の影響 約△60

その他の収益・費用	△ 2,689	△ 2,857	+ 167	
【販売費及び一般管理費】	△ 3,200	△ 3,160	△ 40	… 事業基盤拡大による子会社での増加
(人件費)	(△ 1,654)	(△ 1,643)	(△ 11)	
(その他)	(△ 1,546)	(△ 1,517)	(△ 29)	
【貸倒引当金繰入額】	△ 34	△ 44	+ 10	… 前年同期、大口の貸倒引当金繰入あり
【固定資産評価損】	△ 0	△ 9	+ 9	… 前年同期、子会社における暖簾減損あり
【固定資産売却損益】	6	9	△ 3	
【利息収支】	△ 86	△ 122	+ 36	… 円・ドル金利低下
(受取利息)	(72)	(92)	(△ 19)	
(支払利息)	(△ 158)	(△ 214)	(+ 56)	
【受取配当金】	53	66	△ 13	
【有価証券評価損】	△ 6	△ 18	+ 12	… 前年同期、海外非上場株式評価損等
【有価証券売却損益】	114	41	+ 73	… パナビジョウ一部権益譲渡
【持分法損益】	460	366	+ 94	… { ジュビターテレコム +32(71←39) スサ・テンガラ・マイニング +27(68←41) 米州銅事業 +13(26←12)
当期純利益 (住友商事㈱に帰属)	1,089	621	+ 468	… 前年同期比約8割増益
営業利益	1,028	538	+ 490	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,067	676	+ 391	

## 主要科目四半期増減内容

	第2四半期 億円	第1四半期 億円	第1四半期比 億円	
売上総利益	2,074	2,188	△ 113	… { 豪州石炭事業 △60(67←127) ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 △10(15←25)
販売費及び一般管理費	△ 1,608	△ 1,591	△ 17	
持分法損益	201	259	△ 58	… { 三井住友ファイナンス&リース △28(14←42) スサ・テンガラ・マイニング △18(25←43)
当期純利益 (住友商事㈱に帰属)	443	646	△ 202	
基礎収益	460	607	△ 147	

# 連結貸借対照表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当第2四半期 (平成22/9末)	前 期 (平成22/3末)	増 減	期 別	当第2四半期 (平成22/9末)	前 期 (平成22/3末)	増 減
科 目				科 目			
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び現金同等物	721,521	813,833	△ 92,312	短期借入金	378,150	453,361	△ 75,211
定期預金	4,624	5,084	△ 460	一年以内に期限の 到来する長期債務	566,700	481,326	85,374
有価証券	5,341	5,259	82	営業債務			
営業債権				支払手形	54,663	48,476	6,187
受取手形及び 短期貸付金	223,175	210,186	12,989	買掛金	888,339	921,003	△ 32,664
売掛金	1,162,786	1,204,927	△ 42,141	関連会社に対する債務	29,006	20,740	8,266
関連会社に対する債権	108,893	107,570	1,323	未払法人税等	32,501	30,985	1,516
貸倒引当金	△ 21,891	△ 26,189	4,298	未払費用	80,594	91,433	△ 10,839
棚卸資産	695,149	676,840	18,309	前受金	100,268	113,120	△ 12,852
短期繰延税金資産	34,746	34,191	555	その他の流動負債	127,013	159,460	△ 32,447
前渡金	59,866	68,539	△ 8,673	<b>流動負債合計</b>	<b>2,257,234</b>	<b>2,319,904</b>	<b>△ 62,670</b>
その他の流動資産	176,678	211,684	△ 35,006	<b>長期債務</b>			
<b>流動資産合計</b>	<b>3,170,888</b>	<b>3,311,924</b>	<b>△ 141,036</b>	(一年以内期限到来分を除く)	2,962,599	2,938,465	24,134
<b>投資及び長期債権</b>				年金及び退職給付債務	19,284	19,166	118
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,052,373	936,683	115,690	長期繰延税金負債	126,314	165,605	△ 39,291
その他の投資	445,751	522,752	△ 77,001	<b>資本</b>			
長期貸付金及び 長期営業債権	760,704	732,978	27,726	<b>株主資本</b>			
貸倒引当金	△ 21,601	△ 24,525	2,924	資本金	219,279	219,279	-
<b>投資及び長期債権合計</b>	<b>2,237,227</b>	<b>2,167,888</b>	<b>69,339</b>	資本剰余金	288,480	288,564	△ 84
<b>有形固定資産</b>				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	1,100,509	1,124,379	△ 23,870	利益準備金	17,696	17,696	-
<b>暖簾及びその他の無形資産</b>	377,218	392,940	△ 15,722	その他の利益剰余金	1,324,772	1,234,640	90,132
<b>長期前払費用</b>	53,687	70,842	△ 17,155	累積その他の包括損益			
<b>長期繰延税金資産</b>	23,406	25,423	△ 2,017	未実現有価証券評価損益	35,294	74,491	△ 39,197
<b>その他の資産</b>	63,363	44,402	18,961	外貨換算調整勘定	△ 264,284	△ 192,146	△ 72,138
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,026,298</b>	<b>7,137,798</b>	<b>△ 111,500</b>	未実現デリバティブ評価損益	△ 15,839	△ 12,240	△ 3,599
				年金債務調整勘定	△ 51,664	△ 45,475	△ 6,189
				自己株式	△ 1,062	△ 1,083	21
				<b>株主資本合計</b>	<b>1,552,672</b>	<b>1,583,726</b>	<b>△ 31,054</b>
				<b>非支配持分</b>	108,195	110,932	△ 2,737
				<b>資本合計</b>	<b>1,660,867</b>	<b>1,694,658</b>	<b>△ 33,791</b>
				<b>負債及び資本合計</b>	<b>7,026,298</b>	<b>7,137,798</b>	<b>△ 111,500</b>

株主資本比率	22.1%	22.2%	0.1pt悪化
Working Capital (億円)	9,137	9,920	△ 784
有利子負債 (Gross) (億円)	36,424	36,007	+417
有利子負債 (Net) (億円)	29,163	27,818	+1,345
D/E Ratio (Gross) (倍)	2.3	2.3	±0pt
D/E Ratio (Net) (倍)	1.9	1.8	0.1pt悪化



# 連結貸借対照表

## ■主な資産増減要因

総資産の減少	△1,115億円 (7兆263億円←7兆1,378億円)
・為替の影響を除いた増加	約+1,200億円 (棚卸資産 約+600、長期貸付金及び長期債権 約+500等)
・為替・上場有価証券含み益減少	約△2,300億円 (為替 約△1,600、上場有価証券含み益 約△700)
※ TOBによるJ:COM株式追加取得	
┌ 現金及び現金同等物	約△900億円
└ 関連会社に対する投資及び長期債権	約+1,100億円

<以下の説明は、為替の影響を含む>

	当第2四半期 億円	前 期 億円	増 減 億円	(円/US\$)				
				期末レート	当第2四半期	前期	増減	増減率
				US\$	83.82	93.04	△ 9.22	△9.91%
<b>【資産】</b>	<b>70,263</b>	<b>71,378</b>	<b>△ 1,115</b>					
<b>流動資産</b>	<b>31,709</b>	<b>33,119</b>	<b>△ 1,410</b>					
現金及び現金同等物・定期預金	7,261	8,189	△ 928	…	TOBによるJ:COM株式追加取得			
売掛金	11,628	12,049	△ 421	…	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送機・建機 △264 (1,869←2,133)</li> <li>・生活産業・建設不動産 △ 93 ( 781← 874)</li> <li>・国内 △ 77 (1,940←2,017)</li> </ul>			
棚卸資産	6,951	6,768	+183	…	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新産業・機能推進 + 85 ( 503← 419)</li> <li>・金属 + 69 ( 935← 866)</li> <li>・海外 + 53 (2,063←2,010)</li> </ul>			
その他の流動資産	1,767	2,117	△ 350	…	還付による未収法人税の減少等			
<b>投資及び長期債権</b>	<b>22,372</b>	<b>21,679</b>	<b>+693</b>					
関連会社に対する投資及び長期債権	10,524	9,367	+1,157	…	TOBによるJ:COM株式追加取得			
その他の投資	4,458	5,228	△ 770	…	上場有価証券含み益減少 △654 ( 787←1,441) (日経平均株価: 10/9末9,369円←10/3末 11,090円)			
長期貸付金及び長期営業債権	7,607	7,330	+277	…	アジア自動車金融事業、貸付金増加等			
<b>有形固定資産</b>	<b>11,005</b>	<b>11,244</b>	<b>△ 239</b>	…	為替・減価償却による減少 北米マーセラス・シェールガス新規出資あり			
<b>【負債】</b>								
<b>流動負債</b>	<b>22,572</b>	<b>23,199</b>	<b>△ 627</b>					
買掛金	8,883	9,210	△ 327					
その他の流動負債	1,270	1,595	△ 324	…	デリバティブ債務減少等			
<b>有利子負債(Gross)</b>	<b>36,424</b>	<b>36,007</b>	<b>+417</b>	…	有利子負債(Net) +1,345 (29,163←27,818)			
短期借入金	3,782	4,534	△ 752	}	短期から長期へのシフト			
1年以内に期限の到来する長期債務	5,667	4,813	+854					
長期借入金・社債	26,976	26,660	+316					
<b>【資本】</b>								
株主資本	15,527	15,837	△ 311	…	<ul style="list-style-type: none"> <li>利益剰余金の増加 +901</li> <li>上場有価証券含み益(税後) △392</li> <li>外貨換算調整勘定 △721</li> </ul>			
《株主資本比率》	<b>22.1%</b>	<b>22.2%</b>	<b>△0.1pt</b>					
《D/E Ratio (Net)》	<b>1.9倍</b>	<b>1.8倍</b>	<b>+0.1pt</b>					

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成22/4～9)	前年同期 (平成21/4～9)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配持分控除前当期純利益	113,951	65,037
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	82,536	82,495
貸倒引当金繰入額	3,416	4,393
固定資産評価損	31	884
固定資産売却損益	△ 589	△ 865
有価証券評価損	569	1,781
有価証券売却損益	△ 11,446	△ 4,070
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 9,115	△ 18,047
営業債権の増減額	△ 44,223	159,100
棚卸資産の増減額	△ 51,229	130,509
営業債務の増減額	△ 8,230	△ 74,813
その他	7,360	△ 56,008
	約+1,790億円	
	約△1,040億円	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,031</b>	<b>290,396</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産等の収支	△ 87,855	△ 80,475
投資・有価証券等の収支	△ 131,036	△ 32,398
貸付金等の収支	3,425	31,873
定期預金の収支	142	254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 215,324</b>	<b>△ 80,746</b>
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 132,293</b>	<b>209,650</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の収支	△ 34,100	△ 277,763
長期借入債務の収支	106,317	93,536
配当金の支払額	△ 18,751	△ 18,750
非支配持分株主に対する収支等	△ 2,620	55
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>50,846</b>	<b>△ 202,922</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 10,865</b>	<b>648</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 92,312</b>	<b>7,376</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>813,833</b>	<b>511,350</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>721,521</b>	<b>518,726</b>

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

### 当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>+ 830 億円</u>	{ 第1四半期： +157 億円 第2四半期： +673 億円
------------------	-----------------	------------------------------------

【営業取引によるキャッシュ・フロー】 +1,794 億円

- ・豪州石炭事業、アジア自動車金融事業、スチールサービスセンター等、各セグメントのコアビジネスが順調に資金を創出。

【営業資産・負債の増減】 △1,037 億円

- ・インフラ、生活産業・建設不動産、金属、資源・化学品等の各ビジネスにおける取引増加に伴い、営業債権・在庫を積み増したことによるキャッシュ・アウト。

投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,153 億円</u>	{ 第1四半期： △1,684 億円 第2四半期： △469 億円
------------------	-------------------	--------------------------------------

【有形固定資産等の収支】 △879 億円

- ・住友三井オートサービスをはじめとする国内外のリース事業におけるリース用資産の取得、北米マセラス・シェールガス鉱業権取得等によるキャッシュ・アウト。

【投資・有価証券等の収支】 △1,310 億円

- ・ジュピターテレコム TOB による株式追加取得、東南アジア鋼管油井管の加工・販売会社（SCOMI グループ）買収等によるキャッシュ・アウト。

【貸付金等の収支】 +34 億円

- ・住友三井オートサービスをはじめとする国内外のリース事業での債権回収等によるキャッシュ・イン。

フリーキャッシュ・フロー	<u>△ 1,323 億円</u>	{ 第1四半期： △1,527 億円 第2四半期： +204 億円
--------------	-------------------	--------------------------------------

- ・大型投資によるキャッシュ・アウトはあるものの、営業取引によって順調に資金を創出。
- ・FOCUS'10 目標（2年合計でのフリーキャッシュ・フロー黒字化：初年度+4,510 億円のキャッシュ・イン）達成に向けて、順調に進捗している。

財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>+ 508 億円</u>	{ 第1四半期： △4 億円 第2四半期： +512 億円
------------------	-----------------	----------------------------------

- ・今後の投融資に備え、長期性資金を確保したことによるキャッシュ・イン。

## 2010年度 業績予想

(単位:億円)	期初予想 (4月)	予想 (10月)	期初予想比
売上総利益	8,400	8,600	200
その他の収益・費用:			
販売費及び一般管理費	△ 6,500	△ 6,450	50
利息収支	△ 260	△ 170	90
受取配当金	110	100	△ 10
持分法損益	800	900	100
その他	△ 100	△ 50	50
その他の収益・費用合計	△ 5,950	△ 5,670	280
税引前利益	2,450	2,930	480
法人税等	△ 760	△ 830	△ 70
非支配持分控除前当期純利益	1,690	2,100	410
非支配持分帰属利益	△ 90	△ 100	△ 10
<b>当期純利益(住友商事株に帰属)</b>	<b>1,600</b>	<b>2,000</b>	<b>400</b>
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,833	2,127	295
売上高(日本の会計慣行に基づく)	84,000	84,000	0
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	1,830	2,070	240

## 2010年度 セグメント別 当期純利益予想

(単位:億円)	期初予想 (4月)	予想 (10月)	期初予想比
金属	170	160	△ 10
輸送機・建機	185	320	135
インフラ	50	35	△ 15
メディア・ライフスタイル	165	180	15
資源・化学品	550	680	130
生活産業・建設不動産	140	150	10
新産業・機能推進	50	60	10
国内ブロック・支社	30	40	10
海外現地法人・海外支店	290	385	95
消去又は全社	△ 30	△ 10	20
合計	1,600	2,000	400

## 前提条件

		期初予想 (4月)	予想 (10月)	上期実績	下期見通し
為替(円/US\$:平均)	(4月~3月)	90	90	88.89	90
金利	LIBOR 6M (YEN)	0.60%	0.42%	0.44%	0.40%
	LIBOR 6M (US\$)	1.00%	0.56%	0.61%	0.51%
原油(北海ブレント:US\$/bbl)	(1月~12月)	75	78	78	78
原料炭(強粘結炭:US\$/MT) (市場情報に基づく一般的な取引価格)	(4月~3月)	200	211	213	209
銅(US\$/lb)	(1月~12月)	280	335	323	347

## 2010年度 業績予想の期初予想比 概要説明

### ○売上総利益 8,600億円(期初予想比 +200億円)

- ・豪州石炭事業が好調に推移することに加え、インドネシアにおける自動車金融事業等の、新興国を中心としたビジネスが堅調に推移することを見込む。

### ○販売費及び一般管理費 △6,450億円(期初予想比 +50億円)

- ・ほぼ期初予想通り。

### ○利息収支 △170億円(期初予想比 +90億円)

- ・円・ドル金利の低下に伴う改善。

### ○持分法損益 900億円(期初予想比 +100億円)

- ・ジュピターテレコムや、市況価格が上昇したOresteel(オアスチール)が増益見通し。

### ○その他 △50億円(期初予想比 +50億円)

- ・上場有価証券の売却等により、ハリュウ実現の増加を見込む。
- ・入替ファンド約△100億円(税後△50億円)は期初予想据置き。

### ○当期純利益(住友商事㈱に帰属) 2,000億円(期初予想比 +400億円)

- ・資源ビジネスや新興国でのビジネスが、下期も引続き好調に推移することが見込まれることから、期初予想を400億円上回る2,000億円に上方修正。

## 2010年度 セグメント別 当期純利益予想の期初予想比 概要説明

	概要説明
金属	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鋼管・鋼材ビジネスは、期初予想に対し、堅調に推移。</li> <li>・下期に上場株評価損の発生を見込む。</li> </ul>
輸送機・建機	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジアの自動車金融事業が好調に推移。</li> <li>・国内の自動車金融事業や船舶事業も堅調に推移。</li> </ul>
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規案件未実現による減益。</li> </ul>
メディア・ライフスタイル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュピターテレコム等の主要事業会社が堅調に推移。</li> </ul>
資源・化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源価格上昇および豪州石炭事業が販売量の増加により好調に推移。</li> <li>・化学品は、主要事業会社が堅調に推移。</li> </ul>
生活産業・建設不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国タイヤ事業が堅調に推移。</li> </ul>
新産業・機能推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三井住友ファイナンス&amp;リースは、期初予想に対し、堅調に推移。</li> </ul>
国内ブロック・支社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金属関連ビジネスが堅調に推移。</li> </ul>
海外現地法人・海外支店	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金属関連ビジネスは、期初予想に対し、堅調に推移。</li> <li>・米国タイヤ事業などその他のビジネスも堅調に推移。</li> </ul>

## 連結対象会社の状況

[連結対象会社数(前期比)]

(単位:社)

	当第2四半期 (2010/9末)		前期 (2010/3末)		(増加)		(減少)					
	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外				
連結子会社	564	139	425	566	146	420	19	0	19	△ 21	△ 7	△ 14
持分法適用会社	213	52	161	221	53	168	11	3	8	△ 19	△ 4	△ 15
合計	777	191	586	787	199	588	30	3	27	△ 40	△ 11	△ 29

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
SUMMIT DISCOVERY RESOURCES II	: 北米における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融资	100.00%
PRESERSE CORPORATION	: 化粧品原料フォーミュレーターへの出資	100.00%
Summit Atom Rare Earth Company フォーアールエナジー	: レアアース製造プロジェクトの資源調査及び技術確立等のFS : 車載用リチウムイオンバッテリーの二次利用における実証実験、事業化調査等	49.00%
ISLANDFIELD PROPERTY	: 不動産投資開発	38.89%
TIANJIN DOWA GREEN ANGEL SUMMIT RECYCLING	: 廃家電・廃電子機器リサイクル及び関連する産業系廃棄物処理	20.00%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
パナナ事業関係 10社	: SUMIFRU SINGAPOREの持分法適用会社化に伴う連結対象会社の見直し
住商情報システム傘下会社 3社	: 合併等による事業再編

# 連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2010年9月末)	事業内容	持分損益		
			前年同期 (2009/4-9)	2010年度 第2四半期累計 (2010/4-9)	年間予想 (2010/10時点) (2010/4-2011/3)
<b>&lt;金属&gt;</b>					
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	2	10	20
ERYNGIUM	※ 100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライ・チェン・マシナリー・サービスを行う HOWCO groupの持株会社	16	8	15
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	△ 0	6	7
住商メテックス	※ 100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	2	5	11
<b>&lt;輸送機・建機&gt;</b>					
SUMMIT OTO FINANCE	※ 99.56 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	23	32	56
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	17	30	49
住友三井オートサービス	60.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	12	23	40
<b>&lt;インフラ&gt;</b>					
MOBICOM	33.98 %	モンゴルの移動体通信サービス事業	7	8	17
PERENNIAL POWER HOLDINGS	※ 100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	7	6	7
<b>&lt;メディア・ライフスタイル&gt;</b>					
ジュビターテレコム	(注2) 40.12 %	CATV局の統括運営	41	81	146
ジュビターショップチャンネル	99.60 %	テレビ通販事業	42	43	93
住商情報システム	60.55 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフト・ハードウェアの販売	5	9	21
サミット	※ 100.00 %	スーパーマーケット	14	7	19
アズミック・エース エンタテインメント	76.59 %	映像ソフトの企画、製作、配給、販売	△ 10	△ 1	1
<b>&lt;資源・化学品&gt;</b>					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	31	139	238
スチール・バタ・ヒ・ジャウ	(注3) 74.28 %	インドネシアBatuhijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	19	79	135
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	(注4) 100.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	71	52	147
ORESTEEL INVESTMENTS	(注5) ※ 49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	92	33	67
北海油田事業権益保有会社2社	※ -	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	4	23	34
SC MINERALS AMERICA	※ 100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボコ 金鉱山、リ・ラカンデリア銅鉱山への投資	6	19	42
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	4	14	28
SUMI AGRO EUROPE	※ 100.00 %	欧州における農薬販売	9	11	7
住友商事ケミカル	※ 100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	2	11	18
THE HARTZ MOUNTAIN	※ 100.00 %	米国におけるペット用品製造・販売	5	6	8
エルエスエー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	2	5	14
スミトロクス	100.00 %	EMS事業	3	3	9
PETRO SUMMIT	※ 100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫・販売	15	△ 0	8
CANTEX	※ 100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	△ 12	△ 3	△ 7
<b>&lt;生活産業・建設不動産&gt;</b>					
TBC	※ 100.00 %	米国におけるタイ卸・小売事業	20	30	45
バナナ事業会社2社	-	青果物の輸入販売	22	14	16
SUMMIT RURAL (WA)	※ 100.00 %	西豪州における肥料輸入内販	△ 32	△ 4	△ 6
<b>&lt;新産業・機能推進&gt;</b>					
三井住友ファイナンス&リース	※ 40.00 %	総合リース	37	56	78
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT	※ 100.00 %	航空機リース・レタリングリース事業	1	2	4
<b>&lt;海外現地法人&gt;</b>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	50	114	195
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	40	31	60
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	27	22	50
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	11	16	45
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	△ 14	5	8

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社株の持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。  
(注2) 当社はジュビターテレコムが発行する普通株式を対象とした公開買付けを2010年4月に実施し、同社の持分比率は27.50%から40.12%となっております。  
(注3) 対・スチール・バタ・ヒ・ジャウ(12月決算)が43.75%の持分を保有するNUSA TENGGERA PARTNERSHIPにおいて、インドネシア政府との鉱業事業契約に基づき、インドネシアBatuhijau銅・金鉱山の権益保有会社であるNEWMONT NUSA TENGGERAの発行済株式を2009年11月に10%、12月に7%、2010年3月に7%売却しております。その結果、2010年3月末以降の対・スチール・バタ・ヒ・ジャウの権益保有持分は24.50%(当社持分は18.19%)となっております。  
(注4) 当社はボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社(12月決算)の権益保有持分を2009年3月に100.00%に買い増しておりますが、前年同期は、2009年1月～3月の権益保有持分を35.00%、2009年4月～6月の権益保有持分を100.00%で認識しております。  
(注5) 当社は、2010年度よりORESTEEL INVESTMENTSの連結対象期間を変更しており、当第2四半期累計は2010年1月～6月、前年同期は2008年7月～12月の持分損益を認識しております。

オペレーティング・セグメント情報（要約）  
[米国会計基準]

当第2四半期累計（平成22/4～9）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	32,826	75,492	10,754	87,377	53,238	47,260
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	9,302	19,503	1,092	6,709	36,442	6,674
資 産 (平成22/9末)	593,722	1,326,770	525,124	765,417	1,021,757	686,412
売 上 高	750,380	612,830	121,774	295,832	1,080,119	350,322

	新産業・ 機能推進	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	13,955	18,425	88,824	428,151	△ 1,959	426,192
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	4,857	2,440	20,602	107,621	1,262	108,883
資 産 (平成22/9末)	562,576	345,933	1,079,109	6,906,820	119,478	7,026,298
売 上 高	52,870	417,864	813,190	4,495,181	△ 382,952	4,112,229

前年同期（平成21/4～9）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	26,032	63,200	16,496	84,442	33,403	48,033
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	4,246	9,858	6,223	3,705	16,677	4,330
資 産 (平成22/3末)	609,219	1,399,322	521,361	697,131	1,079,177	747,495
売 上 高	630,816	602,827	140,515	284,956	1,001,751	341,914

	新産業・ 機能推進	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	10,606	16,816	80,285	379,313	△ 5,138	374,175
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	677	1,000	13,002	59,718	2,342	62,060
資 産 (平成22/3末)	554,572	353,473	1,117,753	7,079,503	58,295	7,137,798
売 上 高	23,620	398,494	676,168	4,101,061	△ 317,449	3,783,612

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	6,794	12,292	△ 5,742	2,935	19,835	△ 773
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	5,056	9,645	△ 5,131	3,004	19,765	2,344
資 産	△ 15,497	△ 72,552	3,763	68,286	△ 57,420	△ 61,083
売 上 高	119,564	10,003	△ 18,741	10,876	78,368	8,408

	新産業・ 機能推進	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	3,349	1,609	8,539	48,838	3,179	52,017
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	4,180	1,440	7,600	47,903	△ 1,080	46,823
資 産	8,004	△ 7,540	△ 38,644	△ 172,683	61,183	△ 111,500
売 上 高	29,250	19,370	137,022	394,120	△ 65,503	328,617

（注1）売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

（注2）当社は、平成22年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。尚、新産業・機能推進事業部門の前年同期は金融・物流事業部門の実績を表示しております。



【売上総利益】

(単位:億円)	当第2四半期 累計 (10/4~10/9)	前年同期 (09/4~09/9)	前年同期比	主な増減内容
金属	328	260	68	スチールサービスセンター事業 需要回復
輸送機・建機	755	632	123	アジア自動車金融事業 好調、住友三井オートサービス 堅調
インフラ	108	165	△ 57	タンジュン・ジャティB電力事業 減益
メディア・ライフスタイル	874	844	29	ドラッグストア事業 拡大
資源・化学品	532	334	198	豪州石炭事業 好調、北海油田事業 増益
生活産業・建設不動産	473	480	△ 8	パナナ事業子会社の持分法適用会社化
新産業・機能推進	140	106	33	物流事業 回復
国内ブロック・支社	184	168	16	金属関連ビジネス 需要回復
海外現地法人・海外支店	888	803	85	金属関連ビジネス 需要回復、 米国タイヤ事業(TBC)増益
計	4,282	3,793	488	
消去又は全社	△ 20	△ 51	32	
連結	4,262	3,742	520	

【当期純利益(住友商事㈱に帰属)】

(単位:億円)	当第2四半期 累計 (10/4~10/9)	前年同期 (09/4~09/9)	前年同期比	主な増減内容
金属	93	42	51	スチールサービスセンター事業 需要回復
輸送機・建機	195	99	96	アジア自動車金融事業 好調、住友三井オートサービス 堅調
インフラ	11	62	△ 51	タンジュン・ジャティB電力事業 減益
メディア・ライフスタイル	67	37	30	ジュピターテレコム堅調 及び 持分買い増し、 住商情報システム 増益
資源・化学品	364	167	198	豪州石炭事業 及び 銅事業 好調、 化学品ビジネス 回復
生活産業・建設不動産	67	43	23	米国タイヤ事業(TBC)増益、肥料ビジネス 改善
新産業・機能推進	49	7	42	三井住友ファイナンス&リース改善 及び 同社からの配当に伴う税負債取崩益あり
国内ブロック・支社	24	10	14	金属関連ビジネス 需要回復
海外現地法人・海外支店	206	130	76	金属関連ビジネス 需要回復、 米国タイヤ事業(TBC)増益
計	1,076	597	479	
消去又は全社	13	23	△ 11	
連結	1,089	621	468	

【資産】

(単位:億円)	当第2四半期 (10/9末)	前期 (10/3末)	増減	主な増減内容
金属	5,937	6,092	△ 155	上場株式時価下落
輸送機・建機	13,268	13,993	△ 726	船舶引き渡しに伴う前渡金減少、 住友三井オートサービス 営業債権減少
インフラ	5,251	5,214	38	タンジュン・ジャティB電力事業 拡張工事進捗による営業債権増加
メディア・ライフスタイル	7,654	6,971	683	ジュピターテレコム持分買い増し
資源・化学品	10,218	10,792	△ 574	新事業推進本部への事業移管
生活産業・建設不動産	6,864	7,475	△ 611	パナナ事業子会社の持分法適用会社化
新産業・機能推進	5,626	5,546	80	新事業推進本部新設、 コモディティビジネス 営業債権減少
国内ブロック・支社	3,459	3,535	△ 75	設備関連ビジネス 営業債権減少
海外現地法人・海外支店	10,791	11,178	△ 386	円高による減少
計	69,068	70,795	△ 1,727	
消去又は全社	1,195	583	612	
連結	70,263	71,378	△ 1,115	

## オペレーティング・セグメント情報（補足）

2010年 10月 29日  
住友商事株式会社  
(単位：億円)

	2009年度 第2四半期累計	2010年度 第2四半期累計	増減
<b>資源・化学品事業部門</b>			
売上総利益	334	532	198
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	152	346	194
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	183	186	4
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	167	364	198
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	158	318	160
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	9	47	38
総資産 <sup>※3</sup>	10,792	10,218	-574
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	8,224	7,752	-472
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	2,566	2,465	-102
<b>生活産業・建設不動産事業部門</b>			
売上総利益	480	473	-8
食料事業本部	153	127	-26
生活資材本部	241	249	8
建設不動産本部	87	97	10
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	43	67	23
食料事業本部	17	27	9
生活資材本部	10	18	9
建設不動産本部	17	22	5
総資産 <sup>※3</sup>	7,475	6,864	-611
食料事業本部	1,823	1,483	-340
生活資材本部	1,668	1,653	-15
建設不動産本部	3,986	3,729	-257

※1 資源・エネルギーは「サンクリストバル・プロジェクト部」「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

※3 「総資産」の2009年度第2四半期累計欄には2009年度末の実績を表示しております。

## 連結従業員数

セグメント別連結従業員数

連結 (単位:人)

	当第2四半期 (10/9末)	前 期 (10/3末)	増 減
金属	6,035	5,563	472
輸送機・建機	19,011	18,631	380
インフラ	1,372	1,367	5
メディア・ライフスタイル	9,993	9,774	219
資源・化学品	4,428	4,504	△ 76
生活産業・建設不動産	3,307	12,059	△ 8,752 ※
新産業・機能推進	2,009	1,845	164
国内ブロック・支社	1,526	1,729	△ 203
海外現地法人・海外支店	16,355	15,378	977
その他	1,218	1,180	38
合計	65,254	72,030	△ 6,776

※ハッサ事業子会社の持分法適用会社化